

平成 27 年 度

予 算 説 明 書

交 通 局

目 次

自動車運送事業会計予算

1	業 務 の 予 定 量		1 頁
2	収 支 の 予 定 額		2 頁
3	事 項 別 説 明		5 頁
4	企 業 債		12 頁
5	一 時 借 入 金		12 頁
6	職 員 定 員 表		13 頁

高速度鉄道事業会計予算

1	業 務 の 予 定 量		15 頁
2	収 支 の 予 定 額		16 頁
3	事 項 別 説 明		19 頁
4	債 務 負 担 行 為		27 頁
5	企 業 債		28 頁
6	一 時 借 入 金		28 頁
7	職 員 定 員 表		29 頁

平成 2 7 年 度 予 算 の 概 要

1	乗 車 人 員 の 状 況	31 頁
2	収 支 の 状 況	32 頁
3	重 要 事 項	34 頁
	(1) 安 全 運 行 の 確 保	34 頁
	(2) 快 適 で 利 用 し や す い 市 バ ス ・ 地 下 鉄	37 頁
	(3) 収 入 増 加 方 策 の 取 り 組 み の 強 化	39 頁
	(4) コ ス ト 縮 減 ・ 効 率 化	42 頁
	(5) 活 力 あ る 職 場 づ く り	44 頁
	(6) 環 境 対 策	44 頁
	(7) 新 た な 経 営 計 画 の 策 定	45 頁
	(8) バ ス 事 業 長 期 借 入 金 の 返 還	45 頁
	(9) 貸 切 バ ス の 料 金 改 定	45 頁
	(10) そ の 他	46 頁
4	財 政 支 援	48 頁

自動車運送事業会計

1 業務の予定量

区 分		本年度	前年度	増 △ 減
最多運転車両数 (両)	1日平均	902	902	0
運 転 キ ロ (km)	1日平均	98,500	98,000	500
	年 間	36,051,000	35,770,000	281,000
乗 車 人 員 (人)	1日平均	332,200	325,100	7,100
	年 間	121,585,200	118,661,500	2,923,700
運 輸 収 益 (千円)	1日平均	49,054	48,069	985
	年 間	17,953,681	17,545,241	408,440

2 収支の予定額

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
自動車運送事業収益	24,969,801	24,771,274	198,527
営 業 収 益	20,719,100	20,275,182	443,918
うち 運 輸 収 益	17,953,681	17,545,241	408,440
営 業 外 収 益	3,643,692	4,098,403	△ 454,711
うち 一般会計補助金	3,388,974	3,741,359	△ 352,385
長期前受金戻入	84,226	171,308	△ 87,082
特 別 利 益	607,009	397,689	209,320
自動車運送事業費	23,522,900	24,282,306	△ 759,406
営 業 費 用	22,962,839	22,971,024	△ 8,185
うち 人 件 費	12,385,696	11,936,631	449,065
経 費	9,622,842	9,832,133	△ 209,291
減価償却費	954,301	1,202,260	△ 247,959
営 業 外 費 用	550,061	566,882	△ 16,821
うち 支払利息	41,939	141,337	△ 99,398

予 備 費	10,000	10,000	0
(特 別 損 失)	—	734,400	△ 734,400
経 常 損 益	769,097	784,312	△ 15,215
特 別 損 益	607,009	△ 336,711	943,720
純 損 益	1,376,106	447,601	928,505
累 積 欠 損 金 (△)	△ 41,624,007	△ 43,683,207	2,059,200

(資 本 的 収 支)

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 本 的 収 入	950,859	2,717,287	△ 1,766,428
企 業 債	870,000	394,000	476,000
一 般 会 計 補 助 金	5,940	864	5,076
そ の 他 資 本 収 入	74,919	33,747	41,172
(出 資 金)	—	200,000	△ 200,000
(基 金 繰 入 金)	—	2,088,676	△ 2,088,676
資 本 的 支 出	3,352,037	5,027,167	△ 1,675,130
建 設 改 良 費	975,443	559,057	416,386

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
企 業 債 償 還 金	1,444,594	4,458,110	△ 3,013,516
借 入 金 返 還 金	922,000	—	922,000
予 備 費	10,000	10,000	0
収 支 差 引	△ 2,401,178	△ 2,309,880	△ 91,298

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,401,178千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で措置するものとする。

(資金不足の状況)

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 金 不 足 額 (△)	△ 2,357,450	△ 3,139,952	782,502
資 金 不 足 比 率 (%)	11.8	16.1	△ 4.3

3 事 項 別 説 明

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
自動車運送事業収益	24,969,801	24,771,274	198,527	
1 営 業 収 益	20,719,100	20,275,182	443,918	
1 運 輸 収 益	17,953,681	17,545,241	408,440	乗車料金 11,325,026 敬老パス等負担金 6,628,655
2 運 輸 雑 収	2,765,419	2,729,941	35,478	広告収入等
2 営 業 外 収 益	3,643,692	4,098,403	△ 454,711	
1 一般会計負担金	136,418	141,209	△ 4,791	児童手当負担金
2 一般会計補助金	3,388,974	3,741,359	△ 352,385	資本費補助金 868,739 地域巡回路線等維持補助金 1,950,000 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 350,533 共済追加費用補助金 219,702
3 県 補 助 金	20,000	20,000	0	運輸事業振興補助金
4 長期前受金戻入	84,226	171,308	△ 87,082	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
5 雑 収 益	14,074	24,527	△ 10,453	
3 特 別 利 益	607,009	397,689	209,320	
1 固定資産売却益	170,971	—	170,971	
2 その他特別利益	436,038	397,689	38,349	敬老パス等負担金過年度精算金等

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
自動車運送事業費	23,522,900	24,282,306	△ 759,406	
1 営業費用	22,962,839	22,971,024	△ 8,185	
1 車両保存費	1,834,722	1,793,416	41,306	自動車車両の維持補修費 (人件費) 765,285 技術職員 75人 計 75人 (経 費) 1,069,437
2 諸構築物保存費	243,156	302,375	△ 59,219	建物等の維持補修費 (人件費) 97,251 技術職員 9人 計 9人 (経 費) 145,905
3 運 転 費	18,232,972	17,913,569	319,403	自動車運転費 (人件費) 10,549,608 事務職員 18人 技術職員 1,194人 計 1,212人 (経 費) 7,683,364

4 運輸管理費	1,061,233	1,134,445	△ 73,212	自動車運転の管理費 (人件費) 588,043 事務職員 23人 技術職員 36人 計 59人 (経費) 473,190
5 研修所費	50,448	55,779	△ 5,331	研修所の運営費 自動車運送事業分担率 20% (人件費) 45,869 (経費) 4,579
6 一般管理費	586,007	569,180	16,827	自動車運送事業分担率 20% (人件費) 339,640 (経費) 246,367
7 減価償却費	954,301	1,202,260	△ 247,959	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
2 営 業 外 費 用	550,061	566,882	△ 16,821	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,699	142,339	△ 97,640	利子及び手数料
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	446,840	420,537	26,303	
3 雑 支 出	58,522	4,006	54,516	
3 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	
(特 別 損 失)	—	734,400	△ 734,400	
(その他特別損失)	—	734,400	△ 734,400	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
資 本 的 収 入	950,859	2,717,287	△ 1,766,428	
1 企 業 債	870,000	394,000	476,000	
1 自動車運送事業 公 債	870,000	394,000	476,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
2 一般会計補助金	5,940	864	5,076	
1 一般会計補助金	5,940	864	5,076	バリアフリー化設備整備費補助金
3 その他資本収入	74,919	33,747	41,172	
1 国庫補助金	5,940	864	5,076	バリアフリー化設備整備費補助金
2 その他資本収入	68,979	32,883	36,096	固定資産売却代等
(出 資 金)	—	200,000	△ 200,000	
(一般会計出資金)	—	200,000	△ 200,000	
(基 金 繰 入 金)	—	2,088,676	△ 2,088,676	
(基 金 繰 入 金)	—	2,088,676	△ 2,088,676	
資 本 的 支 出	3,352,037	5,027,167	△ 1,675,130	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
1 建設改良費	975,443	559,057	416,386	
1 建物費	382,579	283,337	99,242	停留所施設の整備費等
2 電線路費	50,897	20,485	30,412	電気設備工事費
3 車両費	493,506	147,880	345,626	乗合自動車の購入費等
4 機械器具費	41,496	71,599	△ 30,103	事業用機械器具の購入費
5 リース資産 購入費	4,485	2,935	1,550	情報システム機器のリース料
6 受託工事費	2,480	32,821	△ 30,341	
2 企業債償還金	1,444,594	4,458,110	△ 3,013,516	
1 企業債償還金	1,444,594	4,458,110	△ 3,013,516	
3 借入金返還金	922,000	—	922,000	
1 借入金返還金	922,000	—	922,000	一般会計借入金の返還金 400,000 高速鉄道事業会計借入金の返還金 522,000
4 予備費	10,000	10,000	0	
1 予備費	10,000	10,000	0	

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
ノンステップバスの購入 10 両	222,014
停留所施設の整備 照明付標識 50 基 上屋 25 基 ベンチ 15 基	99,008
運行支援システムの導入	266,626
営業所の改修	153,449
営業所の停電対策	24,271
施設の整備	210,075
計	975,443

4 企 業 債

起債の目的	自動車運送事業整備費にあてるため
限 度 額	870,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利 率	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

5 一 時 借 入 金

限 度 額	10,000,000千円
-------	--------------

6 職 員 定 員 表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
損 益 勘 定 所 属	70	1,324	1,394
自 動 車 運 送 事 業 費	41	1,314	1,355
車 両 保 存 費	—	75	75
諸 構 築 物 保 存 費	—	9	9
運 轉 費	18	1,194	1,212
運 輸 管 理 費	23	36	59
関 連 費	29	10	39
研 修 所 費	—	5	5
一 般 管 理 費	29	5	34
合 計	70	1,324	1,394

高 速 度 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 の 予 定 量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
最 多 運 転 車 両 数 (両)	1 日 平 均	674 (116編成)	674 (116編成)	0
運 転 キ ロ (km)	1 日 平 均	189,700	189,700	0
	年 間	69,430,200	69,240,500	189,700
乗 車 人 員 (人)	1 日 平 均	1,246,700	1,228,600	18,100
	年 間	456,292,200	448,439,000	7,853,200
運 輸 収 益 (千円)	1 日 平 均	212,998	208,946	4,052
	年 間	77,957,148	76,265,227	1,691,921

2 収 支 の 予 定 額

(収 益 的 収 支)

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
高 速 度 鉄 道 事 業 収 益	96,134,934	90,914,162	5,220,772
営 業 収 益	85,304,297	83,257,469	2,046,828
うち 運 輸 収 益	77,957,148	76,265,227	1,691,921
営 業 外 収 益	10,513,147	7,656,693	2,856,454
うち 一 般 会 計 補 助 金	5,921,557	2,846,026	3,075,531
長 期 前 受 金 戻 入	4,297,066	4,437,214	△ 140,148
特 別 利 益	317,490	—	317,490
高 速 度 鉄 道 事 業 費	88,395,750	88,927,864	△ 532,114
営 業 費 用	71,117,045	69,301,072	1,815,973
うち 人 件 費	26,221,708	24,470,594	1,751,114
経 費	20,379,781	20,254,361	125,420
減 価 償 却 費	24,515,556	24,576,117	△ 60,561
営 業 外 費 用	16,100,460	17,036,924	△ 936,464
うち 支 払 利 息	12,001,890	13,497,801	△ 1,495,911

特 別 損 失	1,168,245	2,579,868	△ 1,411,623
予 備 費	10,000	10,000	0
経 常 損 益	7,919,476	3,813,018	4,106,458
特例債元金償還補助金 (一般会計補助金の内数)	4,468,358	1,512,500	2,955,858
実 質 経 常 損 益	3,451,118	2,300,518	1,150,600
特 別 損 益	△ 850,755	△ 2,579,868	1,729,113
純 損 益	7,068,721	1,233,150	5,835,571
累 積 欠 損 金 (△)	△ 270,990,034	△ 280,844,544	9,854,510

支払利息及び企業債取扱諸費12,103,177千円の財源の一部にあてるため、企業債（資本費負担緩和分）3,466,000千円を借り入れる。

(資 本 的 収 支)

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 本 的 収 入	22,239,276	24,704,764	△ 2,465,488
企 業 債	16,262,000	19,811,000	△ 3,549,000
出 資 金	2,270,000	2,518,000	△ 248,000
貸 付 金 返 還 金	522,000	—	522,000
一 般 会 計 補 助 金	1,909,731	1,539,740	369,991

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
国 庫 補 助 金	944,391	588,970	355,421
そ の 他 資 本 収 入	331,154	226,297	104,857
(基 金 収 入)	—	20,757	△ 20,757
資 本 的 支 出	61,814,238	59,376,108	2,438,130
建 設 改 良 費	12,431,646	13,716,808	△ 1,285,162
企 業 債 償 還 金	49,372,592	45,628,543	3,744,049
予 備 費	10,000	10,000	0
(投 資)	—	20,757	△ 20,757
収 支 差 引	△ 39,574,962	△ 34,671,344	△ 4,903,618

資本的収入額（高速度鉄道事業特例債3,408,000千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額42,982,962千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で措置するものとする。

（資金不足の状況）

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 金 不 足 額 (△)	△ 18,279,691	△ 13,776,789	△ 4,502,902
実 質 資 金 不 足 額 (△)	△ 246,538,742	△ 252,645,196	6,106,454

3 事 項 別 説 明

(収益の収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
高速度鉄道事業収益	96,134,934	90,914,162	5,220,772	
1 営 業 収 益	85,304,297	83,257,469	2,046,828	
1 運 輸 収 益	77,957,148	76,265,227	1,691,921	乗車料金 69,514,746 敬老パス等負担金 8,442,402
2 運 輸 雑 収	7,347,149	6,992,242	354,907	広告収入等
2 営 業 外 収 益	10,513,147	7,656,693	2,856,454	
1 受取利息及び 配 当 金	10,100	10,100	0	配当金等
2 一般会計負担金	218,074	210,839	7,235	児童手当負担金
3 一般会計補助金	5,921,557	2,846,026	3,075,531	特例債元金償還補助金 4,468,358 特例債利子補助金 430,243 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 752,645 建設改良債利子補助金 270,311
4 県 補 助 金	30,000	30,000	0	高速度鉄道事業補助金
5 長期前受金戻入	4,297,066	4,437,214	△ 140,148	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
6 雑 収 益	36,350	122,514	△ 86,164	不用品売却代等
3 特 別 利 益	317,490	—	317,490	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
1 その他特別利益	317,490	—	317,490	敬老パス等負担金過年度精算金
高 速 度 鉄 道 事 業 費	88,395,750	88,927,864	△ 532,114	
1 営 業 費 用	71,117,045	69,301,072	1,815,973	
1 線 路 保 存 費	6,968,218	6,232,280	735,938	軌道、諸構築物の維持補修費 (人件費) 2,961,615 事務職員 29人 技術職員 279人 計 308人 (経 費) 4,006,603
2 電 路 保 存 費	3,159,755	2,690,298	469,457	電車線、通信線、信号施設等の維持補修費 (人件費) 1,960,164 事務職員 1人 技術職員 193人 計 194人 (経 費) 1,199,591
3 車 両 保 存 費	4,690,350	4,558,164	132,186	電車車両の維持補修費 (人件費) 2,839,647 事務職員 11人 技術職員 350人 計 361人 (経 費) 1,850,703
4 運 転 費	11,830,605	11,660,642	169,963	電車運転費 (人件費) 7,136,939 事務職員 8人 技術職員 834人 計 842人 (経 費) 4,693,666

5 運 輸 費	15,421,328	14,857,411	563,917	駅務、信号保安経費 (人件費) 9,157,342 事務職員 18人 技術職員 882人 計 900人 (経 費) 6,263,986
6 運 輸 管 理 費	1,986,381	2,226,302	△ 239,921	電車運転、運輸の管理費 (人件費) 624,931 事務職員 13人 技術職員 40人 計 53人 (経 費) 1,361,450
7 研 修 所 費	201,692	223,130	△ 21,438	研修所の運営費 高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 183,377 (経 費) 18,315
8 一 般 管 理 費	2,343,160	2,276,728	66,432	高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 1,357,693 (経 費) 985,467
9 減 価 償 却 費	24,515,556	24,576,117	△ 60,561	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
2 営 業 外 費 用	16,100,460	17,036,924	△ 936,464	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,103,177	13,597,124	△ 1,493,947	利子及び手数料等
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,835,921	3,408,258	427,663	
3 雑 支 出	161,362	31,542	129,820	
3 特 別 損 失	1,168,245	2,579,868	△ 1,411,623	
1 その他特別損失	1,168,245	2,579,868	△ 1,411,623	退職給付引当金
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
資 本 的 収 入	22,239,276	24,704,764	△ 2,465,488	
1 企 業 債	16,262,000	19,811,000	△ 3,549,000	
1 高速度鉄道事業 公 債	7,874,000	9,692,000	△ 1,818,000	建設改良費にあてる起債
2 高速度鉄道事業 資本費平準化債	4,980,000	6,385,000	△ 1,405,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
3 高速度鉄道事業 特 例 債	3,408,000	3,734,000	△ 326,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
2 出 資 金	2,270,000	2,518,000	△ 248,000	
1 一般会計出資金	2,270,000	2,518,000	△ 248,000	建設改良費出資金
3 貸付金返還金	522,000	—	522,000	
1 貸付金返還金	522,000	—	522,000	自動車運送事業会計貸付金の返還金
4 一般会計補助金	1,909,731	1,539,740	369,991	
1 一般会計補助金	1,909,731	1,539,740	369,991	建設改良費補助金
5 国庫補助金	944,391	588,970	355,421	
1 国庫補助金	944,391	588,970	355,421	建設改良費補助金
6 その他資本収入	331,154	226,297	104,857	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
1 その他資本収入	331,154	226,297	104,857	固定資産売却代等
(基 金 収 入)	—	20,757	△ 20,757	
(基 金 収 入)	—	20,757	△ 20,757	
資 本 的 支 出	61,814,238	59,376,108	2,438,130	
1 建 設 改 良 費	12,431,646	13,716,808	△ 1,285,162	
1 用 地 費	13,720	33,504	△ 19,784	地上権取得費等
2 建 物 費	1,184,112	962,551	221,561	建物の改良費等
3 構 築 費	3,796,730	2,927,303	869,427	すい道及び駐車場の改良費等
4 変 電 所 費	1,157,923	698,930	458,993	変電所機器の購入費等
5 電 線 路 費	3,190,270	1,752,393	1,437,877	電路設備の改良費等
6 車 両 費	2,555,815	5,595,605	△ 3,039,790	車両の購入費等
7 機 械 器 具 費	407,064	426,401	△ 19,337	事業用機械器具の購入費等
8 リース資産 購 入 費	42,552	15,787	26,765	情報システム機器のリース料
9 受 託 工 事 費	83,460	99,315	△ 15,855	

(総 係 費)	—	1,205,019	△ 1,205,019	
2 企業債償還金	49,372,592	45,628,543	3,744,049	
1 企業債償還金	49,372,592	45,628,543	3,744,049	高速度鉄道事業公債償還金 26,111,060 高速度鉄道事業資本費平準化債 償還金 2,180,000 高速度鉄道事業特例債償還金 4,468,358 高速度鉄道事業資本費負担緩和分 企業債償還金 16,613,174
3 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	
(投 資)	—	20,757	△ 20,757	
(基金造成費)	—	20,757	△ 20,757	

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
東 山 線 可 動 式 ホ ー ム 柵 の 整 備 可 動 式 ホ ー ム 柵 を 全 駅 に 設 置 車 両 購 入 6 両 (1編成) 車 両 改 造 24 両 (4編成)	3,143,135
構 造 物 の 耐 震 補 強	1,738,224
地 下 鉄 施 設 の 浸 水 対 策	91,004
地 下 鉄 車 両 へ の 手 す り 付 き 非 常 脱 出 梯 子 の 設 置	54,364
車 両 の 購 入 (鶴 舞 線) 6 両 (1編成)	783,667
地 下 鉄 駅 エ レ ベ ー タ ー の 整 備 (名 古 屋 、 丸 の 内)	722,873
施 設 の 整 備	5,898,379
計	12,431,646

4 債務負担行為

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成26年度末までの 支払義務発生・見込額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
高速度鉄道建設改良 (平成23年第19号議決)	20,000,000	24～26	12,692,243	27～28	1,295,839	—	—	1,295,000	839
高速度鉄道建設改良 (平成24年第20号議決)	3,000,000	25～26	1,644,961	27～28	57,015	—	—	57,000	15
高速度鉄道建設改良 (平成25年第50号議決)	6,000,000	26	1,829,041	27～28	2,797,654	435,000	392,000	1,868,000	102,654
高速度鉄道建設改良 (平成26年第19号議決)	10,000,000		—	27～29	10,000,000	700,000	630,000	8,627,000	43,000
高速度鉄道建設改良	13,000,000		—	28～32	13,000,000	1,120,000	1,008,000	10,872,000	—

5 企 業 債

起債の目的	高速度鉄道事業建設改良費、元金償還及び利子支払にあてるため		
限 度 額	19,728,000千円		
	高速度鉄道事業建設改良費	7,874,000千円	
	高速度鉄道事業資本費平準化債	4,980,000千円	
	高速度鉄道事業特例債	3,408,000千円	
	高速度鉄道事業資本費負担緩和分企業債	3,466,000千円	
起債の方法	普通貸借又は証券発行		
利 率	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)		
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。		

6 一 時 借 入 金

限 度 額	36,000,000千円
-------	--------------

7 職 員 定 員 表

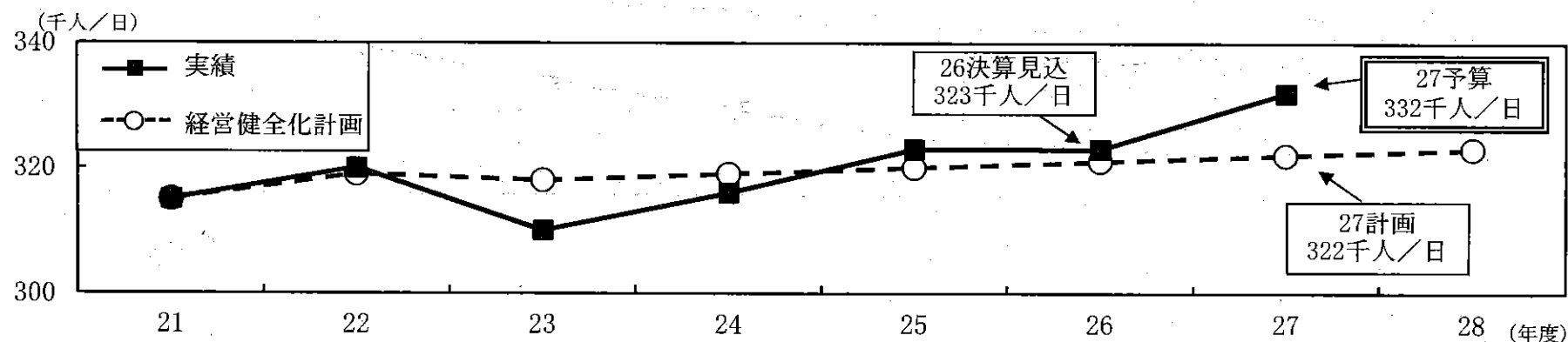
科 目 \ 職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
損 益 勘 定 所 属	1	202	2,609	2,812
高 速 度 鉄 道 事 業 費	—	80	2,578	2,658
線 路 保 存 費	—	29	279	308
電 路 保 存 費	—	1	193	194
車 両 保 存 費	—	11	350	361
運 転 費	—	8	834	842
運 輸 費	—	18	882	900
運 輸 管 理 費	—	13	40	53
関 連 費	1	122	31	154
研 修 所 費	—	5	12	17
一 般 管 理 費	1	117	19	137
合 計	1	202	2,609	2,812

平成27年度予算の概要

1 乗車人員の状況

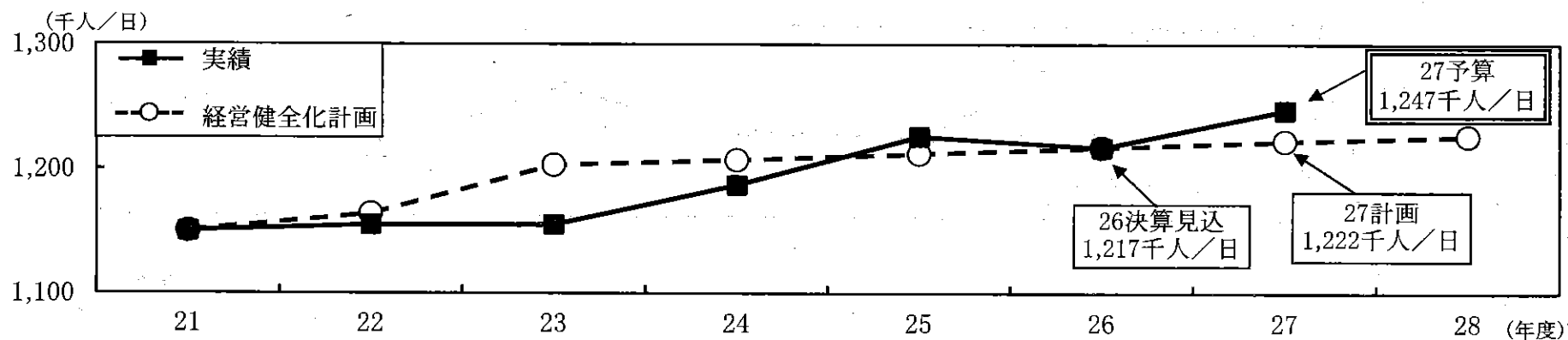
(1) バス

1日あたり乗車人員



(2) 地下鉄

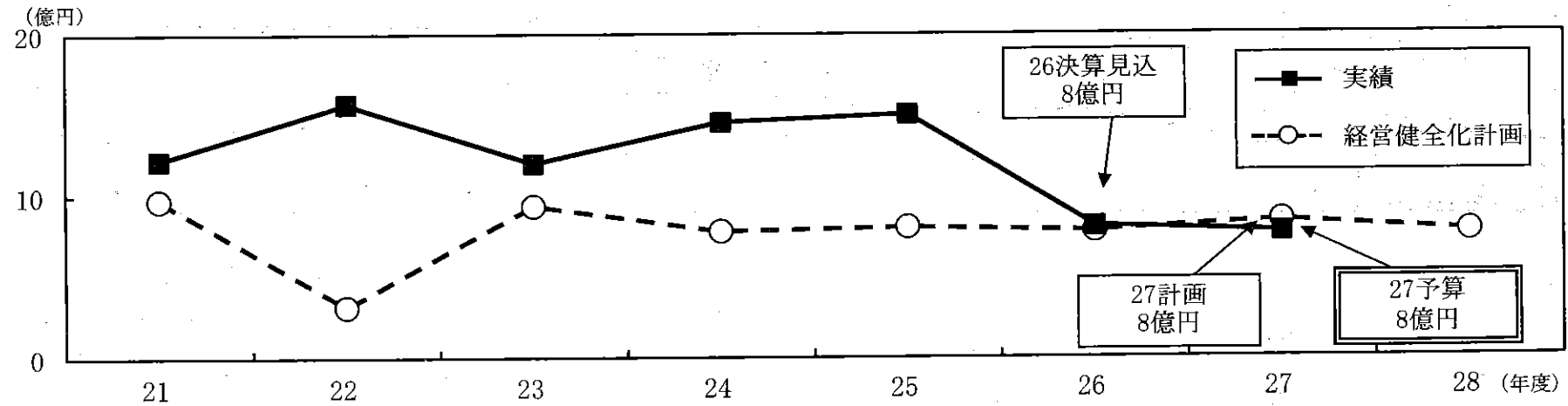
1日あたり乗車人員



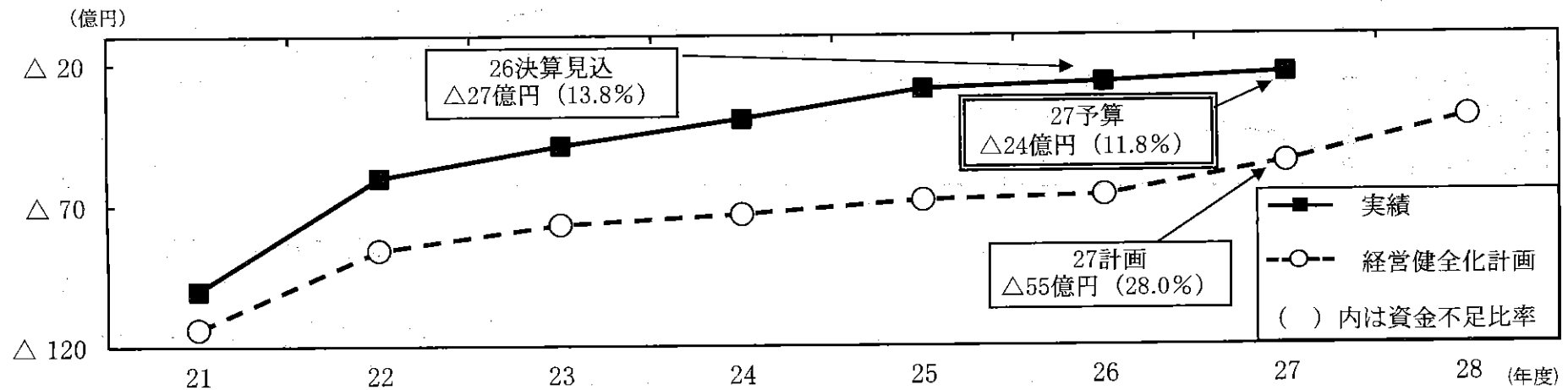
2 収支の状況

(1) バス

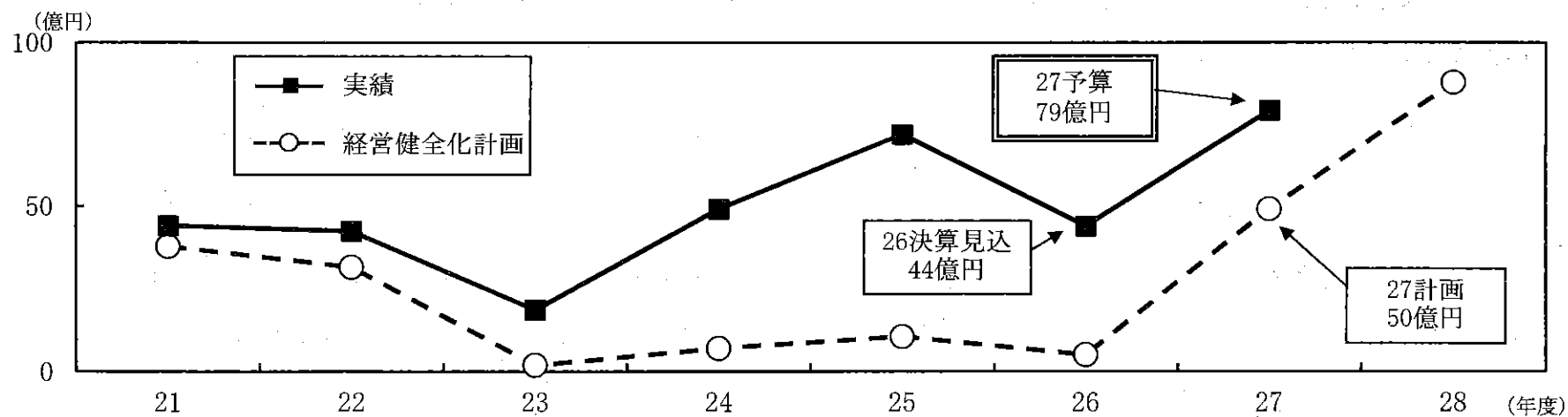
経常収支



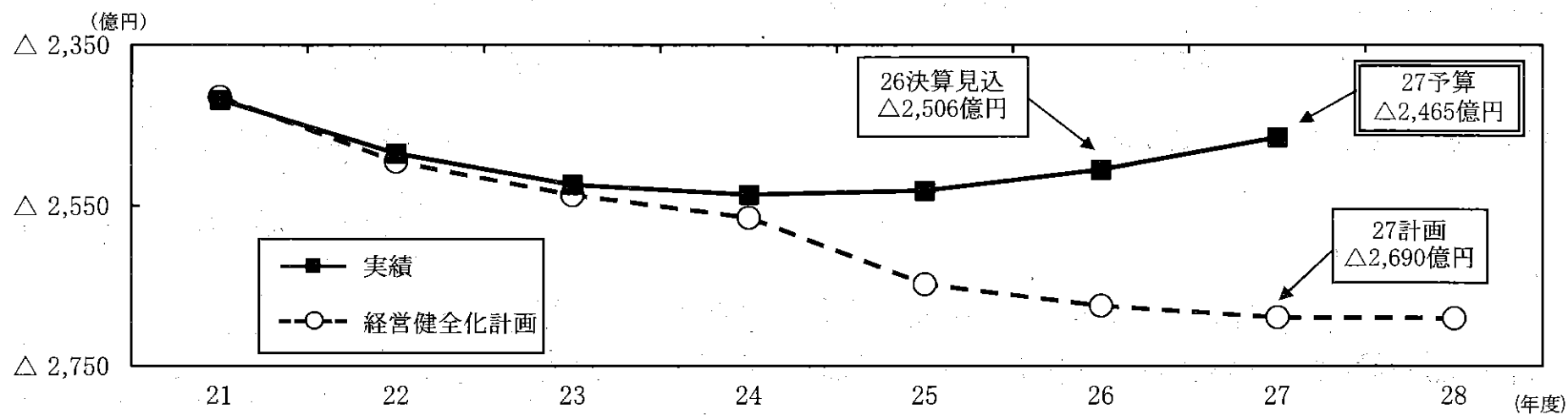
資金不足額



(2) 地下鉄 経常収支



実質資金不足額



3 重要事項

取り組みの方針

法令を遵守し、ヒューマンエラーの防止に努め、安全を第一に、
安心・快適でより便利な交通サービスをお届けします

(1) 安全運行の確保

ア 安全への取り組みの強化

事業費 276,883千円

(ア) バス車両への運行支援システムの導入

(事業費 266,626千円)

安全かつ適正にバスを運行するため、運転士に正しい経路を画像や音声により案内する機能等を備えた運行支援システムを全車両(1,012両)に導入

(イ) バス運転士携行用マニュアルの作成

(事業費 3,289千円)

事故・災害等非常時の対応や日常的なお客様対応のためのバス運転士向け携行用マニュアルを作成

(ウ) 事故防止教室の開催

各区で高齢者を対象とした事故防止のための教室を開催

(エ) 運輸安全マネジメント内部監査の実施

(事業費 3,437千円)

安全への取り組みに対する内部監査について、引き続き外部専門家の支援を受け、質の高い監査を実施

(オ) 安全運転に関する研修の実施 (事業費 2, 6 6 4 千円)

安全意識と運転技術の向上を図るため、バス運転士の外部教育機関における研修を実施

(カ) 「安全文化」に関する職員アンケートの実施

「安全文化」のさらなる推進のため、職員のコンプライアンス及び輸送の安全確保に関する基本的な取り組み事項の理解・浸透度を確認するためアンケートを実施

(キ) コンプライアンスの推進 (事業費 8 6 7 千円)

交通局コンプライアンス推進顧問の外部有識者への委嘱及びコンプライアンス研修を実施

イ 可動式ホーム柵の整備

事業費 3, 1 4 3, 1 3 5 千円

(ア) 東山線

(事業費 3, 1 4 3, 1 3 5 千円)

可動式ホーム柵の全駅設置及び定位置停止のための車両購入等

車両購入 6 両 (1 編成)

車両改造 2 4 両 (4 編成)

2 7 年 9 月以降 2 8 年 2 月までに順次稼働

(イ) 名城線・名港線

(債務負担行為)

可動式ホーム柵の設置に向けた定位置停止等のための車両改造に着手 (3 2 年度全駅完成予定)

ウ 災害対策

事業費 2, 133, 322千円

(ア) 耐震対策

(事業費 1, 961, 993千円)

・地下鉄構造物

東日本大震災を踏まえた高架及び地下構造物の柱等の補強

実施箇所 8 駅及び駅間 10 区間

・その他施設

トンネル壁面、天井の改修等

(イ) 浸水対策

(事業費 91, 004千円)

・地下鉄駅出入口の止水板の改修

実施箇所 9 駅 15 箇所

(ウ) 停電対策

(事業費 80, 325千円)

・バス営業所

災害等により電力の供給が断たれた場合に、バス営業運転を早期に再開させるため、発電機やLED投光器を配備

・地下鉄車両

災害等により列車が駅間で停止した場合に、お客様が迅速・安全に避難できるよう手すり付き非常脱出梯子を設置

東山線 96台(48編成)

名城線・名港線 72台(36編成)

エ 地下鉄運転シミュレータの整備

事業費 161,784千円

研修所に地下鉄乗務員等に対する安全教育のためのシミュレータを整備

(2) 快適で利用しやすい市バス・地下鉄

ア 地域巡回バスの運行時間帯の拡大

事業費 106,477千円

現 行 9時台～16時台（8往復）

拡大後 現行に加え8時台または17時台に1往復増回（9往復）

イ 地下鉄東山線女性専用車両の運行時間帯の拡大

事業費 504千円

現 行 平日の始発～9時、17～21時

拡大後 平日の始発～終発

ウ リニモとの連絡定期券の発売（28年春実施予定）

事業費 167,133千円

愛知高速交通株式会社（リニモ）のマナカ導入に合わせて、地下鉄や市バスとの連絡定期券を発売

エ 接客サービス向上の取り組み

事業費 7,461千円

(ア) 認知症サポーターの養成

バス営業所・地下鉄駅等の運輸職員が、認知症について正しい知識を持ち、適切な対応ができるようにするため認知症サポーターを養成

(イ)	「人財育成プログラム」の実施	(事業費	1, 214千円)
	安全及び接客サービスに関して、運輸職員一人ひとりの業務知識や業務実践度に応じ、きめ細かに指導を行うため、バス営業所、地下鉄駅及び運転区において実施		
(ウ)	「お客様アンケート」の実施	(事業費	1, 909千円)
	バス運転士、地下鉄駅務員が提供する接客サービスについて、お客様アンケート調査を実施		
(エ)	「接客コンクール」の実施	(事業費	1, 049千円)
	地下鉄駅務員の接客サービス向上に向けたコンクールの実施		
(オ)	バス運転士携行用マニュアルの作成(再掲)	(事業費	3, 289千円)
オ	ノンステップバス車両の購入 (10両)	事業費	222, 014千円
	27年度末整備率 99% (997両/1, 012両)		
カ	快適なバス停留所施設の整備	事業費	99, 008千円
	照明付標識 50基 上屋 25基 ベンチ 15基		
キ	地下鉄鶴舞線車両の購入 (1編成 6両)	事業費	783, 667千円
	車いすスペースの全車両への設置やハッチービジョン(液晶式車内案内表示装置)の設置など、お客様サービスの向上を図った車両の購入		

ク 地下鉄駅エレベーターの整備

事業費 722,873千円

(ア) 名古屋駅

(事業費 707,975千円)

工事（東山線ホームと桜通線ホームとの連絡通路への設置、29年度供用開始予定）

(イ) 丸の内駅

(事業費 14,898千円)

設計（鶴舞線ホームと桜通線ホームとの連絡通路及び丸の内一丁目側地上に設置予定）

(3) 収入増加方策の取り組みの強化

ア 利用促進

事業費 30,643千円

(ア) 駅構内コンサートの実施

(事業費 1,000千円)

- ・名古屋フィルハーモニー交響楽団等によるコンサート（伏見駅）

(イ) 音楽あふれるまちづくりプロジェクトとの連携

(事業費 2,000千円)

- ・市民経済局と共催するパフォーマーライセンス制度（公開オーディションの合格者に駅構内等で演奏できるライセンスを交付）を活用したアーティストによる演奏やパフォーマンス（伏見駅、栄駅、久屋大通駅）
- ・ミュージックトレインの運行

市民経済局が実施する大規模屋外音楽イベントと連携して、名古屋フィルハーモニー交響楽団が車内で演奏する特別列車を名城線・名港線で運行（28年3月）

(ウ) 学生の力を活用した乗客誘致

(事業費 2, 000千円)

- ・駅ナカ魅力創造プロジェクトの基本計画の策定

学生が柔軟な発想力と情報力により調査・研究してきた「若者が集い、にぎわいのある駅」の実現に向けた基本計画の策定

- ・学生力を活かした地域巡回バスの新たな魅力づくり

大学と連携し、学生の柔軟な発想力と情報力により地域巡回バス利用促進策を検討

(エ) 積極的な乗客誘致

(事業費 17, 330千円)

- ・外国人観光客向け情報の充実

「なごや得ナビ」の英語版をウェブサイトで公開

- ・高齢者を対象とした利用促進

事故防止教室の場で、地域巡回バスの利用促進をPR

健康福祉局と連携した、敬老バス提示による割引企画等の実施

- ・子ども向けスタンプラリーの実施

2回 (夏休み、クリスマス)

- ・駅ちかウォーキングの開催

14回 (春、秋実施)

- ・ハッチーキッズクラブの運営

会報の発行、施設見学会・ファンの集いの実施等

(オ) 販売活動

(事業費 8, 313千円)

- ・交通局オリジナルグッズの販売

- ・企画乗車券の販売

- ・贈答用商品（マナカチャージ券等）の販売

イ 附帯事業の推進

事業費 338,248千円

(ア) デジタルサイネージ広告等の設置

(事業費 189,500千円)

動画等による情報発信が可能なデジタルサイネージ広告等を名古屋駅に設置

(イ) 駅ナカビジネスの基本計画の策定

(事業費 5,400千円)

伏見駅構内での実施に向けた基本計画の策定及びその他駅での検討調査

(ウ) 地下鉄車内における公衆無線LAN(Wi-Fi)サービスの拡大

26年度にサービスを開始した桜通線に続き、27年度は東山線をはじめとした他路線へ拡大(28年度に全路線でサービスを開始予定)

(エ) 駅構内店舗等の設置

(事業費 142,039千円)

- ・駅構内店舗の設置 2店舗
- ・ATMの設置 5台

(オ) ICカード「mana」の電子マネーを利用できる店舗の拡大

(事業費 1,309千円)

- ・目標 2,400店舗(交通局加盟店)
- ・市の観光施設への電子マネー端末の試行導入

(4) コスト縮減・効率化

ア 給与制度等

(ア) 市営交通事業経営健全化計画に基づく給与カットの終了

21年度から26年度(見込)までの給与カットの効果額

(単位 百万円)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	合 計
バ ス	597	476	315	287	187	126	1,988
地 下 鉄	1,214	1,034	706	692	434	246	4,326
合 計	1,811	1,510	1,021	979	621	372	6,314

(イ) 企業職給料表(3)の適用

現業職員について、生涯賃金で20%程度の減となる給料表を引き続き適用

イ 人件費の効率化

(ア) 地下鉄車両整備業務の見直し

削減人員

6人

地下鉄車両用部品を整備の容易なものに交換することにより効率化を実施

(イ) 地下鉄駅務業務の委託拡大に向けた準備

28年4月から予定している駅務業務の委託の拡大に向けた準備

職員数増減

(単位 人)

区 分	バ ス			地 下 鉄 損 益			地 下 鉄 資 本			合 計		
	一 般 員	再雇用・嘱託員	計	一 般 員	再雇用・嘱託員	計	一 般 員	再雇用・嘱託員	計	一 般 員	再雇用・嘱託員	合 計
27 年 度	1,394	248	1,642	2,812	368	3,180	0	0	0	4,206	616	4,822
26 年 度	1,394	248	1,642	2,687	368	3,055	125	6	131	4,206	622	4,828
増 △ 減	0	0	0	125	0	125	△ 125	△ 6	△ 131	0	△ 6	△ 6

27年度予算より、地下鉄資本職員を地下鉄損益職員へ移行

ウ 経費の節減

事業費 1,794,927千円

(ア) バス車両のポスト新長期規制適合車の購入(再掲) (事業費 222,014千円)

CNGバスを、より経費の安いポスト新長期規制適合車に買い替え(平年度効果額△5百万円)

(イ) 地下鉄東山線及び鶴舞線車両の購入(再掲) (事業費 1,460,425千円)

より省エネに優れた制御装置を採用した車両を導入(平年度効果額△15百万円)

(ウ) 駅構内照明のLED等への改修 (2駅) (事業費 102,898千円)

省エネ効果の高いLED等への改修による電気料金の削減(平年度効果額△11百万円)

(エ) 案内サインの非内照化(10駅) (事業費 9,590千円)

吊下げ型内照式の案内サインについて非内照化による電気料金の削減(平年度効果額△4百万円)

(5) 活力ある職場づくり

ア 「人財育成プログラム」の実施（再掲）

事業費 1, 214千円

イ 職員がいきいきと働く職場づくり

事業費 5, 541千円

職員の参画意識を高め、業務改善や技能の向上につなげる取り組みの実施

- ・「自主研究グループ」 局内公募により所属の枠を越えて集まった職員が、グループごとに設定したテーマに基づき研究し、積極的に事業運営に参加できる仕組み
- ・「職員提案制度」 利用促進など職員からのアイデアを募集し事業に反映する制度
- ・「局長ホットライン」 職員の意見・提案を局長に直接伝える仕組み
- ・「ハッチャーカップ」 交通局独自の業務改善活動のコンクール
- ・「運転技能競技会」 地下鉄運転士及び車掌の技能向上に向けた競技会の実施
- ・「技術改善職場コンクール」 技術職場単位による、業務に関する技術改善事例のコンクールの実施
- ・「接客コンクール」 (再掲)

(6) 環境対策

ア バス車両のポスト新長期規制適合車の購入（再掲）

事業費 222, 014千円

ノンステップバス車両の購入についてはアイドリング・ストップ付のポスト新長期規制適合車を導入

イ 地下鉄東山線及び鶴舞線車両の購入（再掲）

事業費 1, 460, 425千円

より省エネに優れた制御装置を採用した車両を導入

ウ 駅構内照明のLED等への改修（再掲）

事業費 102,898千円

省エネ効果の高いLED等への改修により、年間の使用電力量では、標準家庭の約160軒分削減

エ 案内サインの非内照化（再掲）

事業費 9,590千円

吊下げ型内照式の案内サインについて非内照化により、年間の使用電力量では、標準家庭の約50軒分削減

※ 標準家庭の年間使用電力は約3,600kWh（中部電力株式会社調べ）として計算

（7） 新たな経営計画の策定

21年度に策定した「市営交通事業経営健全化計画」にかわる新たな経営計画を27年秋頃を目途に策定

事業費 3,200千円

（8） バス事業長期借入金の返還

債務超過解消に向け、一般会計及び高速度鉄道事業会計へ長期借入金を返還

事業費 922,000千円

（9） 貸切バスの料金改定

ア 貸切バスの料金改定の実施（27年7月実施）

影響額 △4,177千円

国の貸切自動車運賃・料金に係る制度変更に伴う改定（条例改正）（新旧制度比較表は別紙参照）

(10) その他

ア 敬老パス負担金の積算方法の見直し

(ア) 基本的な考え方

- ・一部に昼間割引率を適用した単価を適用

(割引率) 見直し前 $\Delta 10.7\%$ $\rightarrow$ 見直し後 $\Delta 15.2\%$

- ・暫定上限額(142億円)を超えると見込まれる場合には、新たな見直しを実施

(イ) 影響額(27年度分)

$\Delta 7$ 億円 (見直し前 138億円 $\rightarrow$ 見直し後 131億円)

イ 敬老パス・福祉特別乗車券のICカード化

(ア) 初期費用(システム改修等)

27年度 235百万円 (うち健康福祉局・子ども青少年局負担額 125百万円)

28年度 591百万円 (うち健康福祉局・子ども青少年局負担額 280百万円)

計 826百万円 (うち健康福祉局・子ども青少年局負担額 405百万円)

(イ) 運用費用(平年度) 61百万円 (うち健康福祉局・子ども青少年局負担額 33百万円)

(ウ) 導入予定

28年9月

(エ) 負担金収納及び期限更新の取扱場所

(現行) 区役所・支所・郵便局 $\rightarrow$ (ICカード化) 区役所・支所・地下鉄駅

(別紙)

貸切バス料金の新旧制度比較

現 行	改 定 後
実拘束時間が12時間以内の運送に適用 時間制運賃 大型車 1時間当たり 10,900円	時間制運賃及び距離制運賃の合算制に改定 時間制運賃 大型車 1時間当たり 7,590円 (新設) 中型車 1時間当たり 6,400円
実拘束時間が12時間を超える運送に適用 距離制運賃 大型車 100km以内 1km当たり 590円 など	距離制運賃 大型車 1km当たり 160円 (新設) 中型車 1km当たり 130円 など

4 財政支援

(1) バス

(単位 千円)

区 分			27 年 度	26 年 度	増 △ 減
一 般 会 計	補 助 金	資 本 費 補 助 金	868,739	1,124,189	△ 255,450
		地 域 巡 回 路 線 等 維 持 補 助 金	2,138,000	2,036,000	102,000
		当 年 度 分	1,950,000	2,002,000	△ 52,000
		過 年 度 精 算 分	188,000	34,000	154,000
		基礎年金拠出金公的負担経費補助金	350,533	289,621	60,912
		共 済 追 加 費 用 補 助 金	219,702	291,549	△ 71,847
		バリアフリー化設備整備費補助金	5,940	864	5,076
		小 計	3,582,914	3,742,223	△ 159,309
	経 営 健 全 化 出 資 金	—	200,000	△ 200,000	
	計	3,582,914	3,942,223	△ 359,309	
国	バリアフリー化設備整備費補助金		5,940	864	5,076
県	運 輸 事 業 振 興 補 助 金		20,000	20,000	0
合 計			3,608,854	3,963,087	△ 354,233

(2) 地下鉄

(単位 千円)

(単位 十円)

区 分			27 年 度	26 年 度	増 △ 減
一 般 会 計	補 助 金	特 例 債 元 金 償 還 補 助 金	4,468,358	1,512,500	2,955,858
		特 例 債 利 子 補 助 金	430,243	443,929	△ 13,686
		基礎年金拠出金の負担経費補助金	752,645	619,949	132,696
		建 設 改 良 債 利 子 補 助 金	270,311	300,276	△ 29,965
		建 設 改 良 費 補 助 金	1,909,731	1,509,112	400,619
		小 計	7,831,288	4,385,766	3,445,522
	建 設 改 良 費 出 資 金		2,270,000	2,518,000	△ 248,000
	計		10,101,288	6,903,766	3,197,522
	国	建 設 改 良 費 補 助 金	944,391	588,970	355,421
県	高 速 度 鉄 道 事 業 補 助 金	30,000	30,000	0	
合 計			11,075,679	7,522,736	3,552,943

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。